

調査報告

日本の大学における留学生受入れ体制の 問題点及び解決策の探索

—京都大学におけるアドミッション支援オフィス導入の背景と効果

韓 立友, 河合 淳子

要 旨

本稿では、最初に京都大学における留学生受入れ体制整備の一環として行われているアドミッション支援オフィスと東アジアでの大学独自の留学説明会について述べた。次に、これらの取り組みが必要とされる背景として、中国の一流大学に日本留学への関心を持つ学生が一定程度存在するにもかかわらず、日本の大学にそれらの優秀な学生を十分に受入れられていない現状を指摘した。その原因を中国の一流大学に在籍する学生を対象に実施したアンケート調査等に基づいて考察した結果、(1) 留学方法の分かりにくさ、情報不足、奨学金・入試制度等の日本の留学生受入れ体制の問題点、(2) 大学間格差、留学仲介業者の存在といった中国側の状況、(3) 高等教育システムについての日中の相互理解不足が背景にあることが明らかになった。アドミッション支援オフィスの導入及び広報活動の充実が図られて以来、状況は改善しつつあるが、課題は残る。最後に課題克服のための展望を述べた。

【キーワード】 留学生、受入れ、中国、アドミッション支援オフィス、質の保証

1. 問題の所在

留学生受入れ拡大政策として、中曽根康弘内閣が1983年に「留学生10万人計画」、福田康夫内閣が2008年に「留学生30万人計画」を打ち出した。2003年、既に留学生受入れ10万人を達成した⁽¹⁾が、現在は2020年までに30万人の留学生を誘致するという目標が掲げられている。一方で、受入れる留学生の質の重要性も強調されるようになり(寺倉2009)、留学生30万人計画に関わる文部科学省の答申では「優れた留学生の獲得」といった文言が見られるようになっている(文部科学省2008)。しかし、どのように「優れた留学生」の受入れを促進するかについて、具体的な方策はまだ十分に示されていない。現状さえ明確にはなっていない。そこで、本稿では、日本に在籍する留学生の6割以上⁽²⁾を占める中国人留学生に焦点を当てて、留学生受入れ体制の問題点と解決策について探索を進めることにする。

京都大学では留学生の受入れ体制の整備の一環として、様々な取り組みを行っているが、本稿ではそのうち二つの実践の報告が中心となる。一つは中国を始め東アジアの一流大学における広報活動の充実、今一つは海外からの留学生の円滑な入学を支援することを目的として、2010年11月に設立されたアドミッション支援オフィス(Admissions Assistance Office)である。

本稿では、実践の概要を述べ(2章)、次にこのような実践が必要とされる背景について筆者ら

が行った調査に基づき論じる（3章）。さらに、期待される効果について述べ（4章）、今後のさらなる受入れ体制構築のための提案を行う（5章）。

2. 実践の概要

2.1 東アジアの一流大学における広報活動

京都大学では2008年から、毎年中国等の一流大学における京都大学留学説明会（以下、「京大留学説明会」）を行っている。中国本土の大学は、「985 認定大学」を中心に実施している。ここで、「985 認定大学」について簡単に説明しておく。

中国政府は、1993年に211プロジェクト、1998年に985プロジェクトという大学の重点投資計画を開始した。これは指定された大学に重点的に投資を行い、国際的な競争力のある人材の育成を目的としている⁽³⁾。211プロジェクトでは112校（以下「211 認定大学」）、985プロジェクトでは「211 認定大学」の中でも特に重点化の対象として39大学（以下「985 認定大学」）を指定している（佐藤2009）。京都大学の中国（香港を除く）における大学間学生交流協定校の9大学はすべて「985 認定大学」である。

表1は、平成20年度（2008年度）から実施してきた「京大留学説明会」の一覧である。実施回数は24回に上り、参加者総数は約1,800人となっている。「京大留学説明会」の実施に当たっては、中国の各大学と事前に綿密な打ち合わせを行う。そして各大学の協力の下、学生に広報してもらい、京都大学から中国に関する知識が豊富な教職員を派遣している。「京大留学説明会」は、一回につき1～2時間の全体説明の後、個別の質問に応じる。京都大学の説明だけでなく、日本全体の留学生受入れに関する様々な内容、例えば奨学金や研究生制度、中国と異なる日本の大学制度等についても説明を加え、質問に応じてきた。

表1 中国等の大学キャンパスにおける「京大留学説明会」の実施状況

実施対象大学 名称	所在地	時期 (年/月)	実施対象大学 名称	所在地	時期 (年/月)
	(国/地域・都市名)			(国/地域・都市名)	
上海交通大学	中国/上海	2008年9月	中国科学技術 大学	中国/合肥	2010年9月
浙江大学	中国/杭州	2008年9月	復旦大学	中国/上海	2010年12月
中国農業大学	中国/北京	2009年3月	上海交通大学	中国/上海	2010年12月
浙江大学	中国/杭州	2009年10月	南京大学	中国/南京	2010年12月
上海交通大学	中国/上海	2009年11月	浙江大学	中国/杭州	2010年12月
復旦大学	中国/上海	2009年11月	北京師範大学	中国/北京	2011年3月
武漢大学	中国/武漢	2009年12月	清華大学	中国/北京	2011年3月
華中科技大学	中国/武漢	2009年12月	北京大学	中国/北京	2011年3月
南開大学	中国/天津	2010年3月	武漢大学	中国/武漢	2011年3月
南京大学	中国/南京	2010年3月	華中科技大学	中国/武漢	2011年3月
国立清華大学	台湾/新竹	2010年4月	中国農業大学	中国/北京	2011年6月
国立台湾大学	台湾/台北	2010年4月	西安交通大学	中国/西安	2011年6月

京都大学では、2008年に北京大学⁽⁴⁾、清華大学、復旦大学、上海交通大学、南京大学、浙江大学の各大学に、それぞれ在外京都大学留学・広報アドバイザー（以下、広報アドバイザー）を置くこととした。この広報アドバイザーには、京都大学において学位を取得した元留学生で、各大学で教育、研究活動に従事する教授レベルの教員を任命している。広報アドバイザーは各大学における京都大学との国際交流推進の連携の窓口となり、各大学の学生や研究者に対して、留学や大学間の研究交流の推進に関わる情報提供を行うと共に、先に述べた京都大学独自で開催している説明会にも協力している。

2.2 アドミッション支援オフィスの設立

アドミッション支援オフィスは、研究生または大学院生として京都大学に入学を希望する留学志願者の出願手続きをより円滑に行うことを目的として設置されたものである。現在のところ、中国本土の大学からの留学希望者のみを対象としているが、今後対象国の範囲を拡大する予定である。

アドミッション支援オフィスでは次のような業務を行っている。(1) 留学希望者からの質問への回答、(2) 志願者からの応募書類の受付、(3) 応募書類の予備審査、場合により、志願者とのウェブ面接、(4) 部局事務を経由して教員への書類送付を行い、(5) 教員による「コンタクト開始の可否」判定が行われた後、その結果を志願者に通知すること、である。以下、(1)～(5)について具体的に述べる。

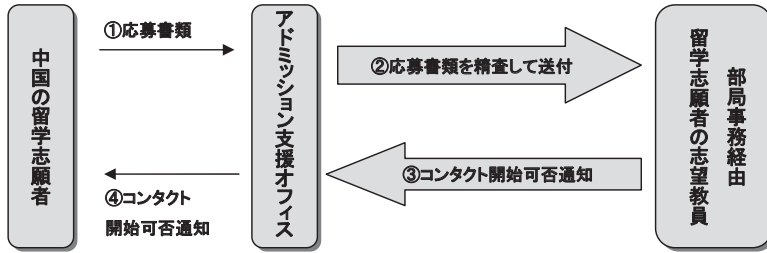
まず(1)の留学希望者からの質問への回答についてである。よくある質問は、研究生と大学院生の区別、各研究科の研究生になる方法、大学院入学の申請時期、大学の部局構成、指導を受けたい大学教員の探し方などである。こうした一人一人の質問に対して、アドミッション支援オフィスでは具体的な情報を提供する。留学希望者とのやり取りは、状況に応じて日本語、英語、中国語で行う。

次に(2)についてであるが、志願すると決めた者（以下志願者）は京都大学ホームページ上のアドミッション支援オフィス手続きのページにアクセス⁽⁵⁾し、応募に必要な書類をダウンロードする。志願者はそれらの書類に記入し、卒業証書等の必要書類を揃えた後、アドミッション支援オフィスへメール添付で送付する。

(3)の応募書類の予備審査では、(2)で提出された応募書類を元に、応募者の出身大学、修了課程の中国高等教育システムにおける位置づけ、卒業証書の検証を行う。アドミッション支援オフィスが「志願者—教員間のコンタクト開始の可否」の判断に関わることはなく、あくまでもその役割は、提出書類の真偽及び不備の有無の検証である。場合によっては、ウェブを介した面接を行う。そしてすべての応募書類の精査が完了し次第、教員への書類送付を行う(4)。教員は、アドミッション支援オフィスから提供された書類を検討し、志願者からの直接のコンタクト開始の可否を判断し、アドミッション支援オフィスに連絡する。その判断を、アドミッション支援オフィスが各志願者に通知するという流れである(5)。

このように、アドミッション支援オフィスの役割は i) 留学希望者への情報提供、ii) 応募書類の検証、iii) 教員に対する情報の提供、iv) 志願者への通知ということになる。以上に述べたアドミッション支援オフィスの手続きの基本的な流れは図1の通りである。

図1 アドミッション支援オフィスの流れ



3. 実践の導入の背景

3.1 調査の概要

本章では、三種のアンケート調査を用いて、2. で述べた実践が必要とされる背景について論じる。各調査の概要は表2の通りである。

表2 本稿で用いる調査データの概要

本稿での呼称	調査実施場所	調査実施時期	実施方法	回収率 回収数 / 参加者数	質問の内容	
「985 認定 11 大学調査」	中国 985 認定大学 での京都大学留学 説明会	復旦大学	2010 年 12 月	<アンケート調査> 会場内で配布・回収	23 票 / 30 人	(全 11 大学共通) 性別、専門等基本事項 留学希望国 留学希望大学 留学希望時期 留学目的 外国語能力 留学のメリット 留学実現に必要な要素 留学に関する要望の自由 記述 (中国農業・西安交通大学 のみ追加設問) 日本の留学制度についての 理解度
		南京大学	2010 年 12 月		58 票 / 100 人	
		上海交通大学	2010 年 12 月		27 票 / 40 人	
		浙江大学	2010 年 12 月		36 票 / 40 人	
		北京大学	2011 年 3 月		43 票 / 60 人	
		清華大学	2011 年 3 月		6 票 / 10 人	
		華中科技大学	2011 年 3 月		67 票 / 120 人	
		武漢大学	2011 年 3 月		45 票 / 60 人	
		北京師範大学	2011 年 3 月		16 票 / 50 人	
		中国農業大学	2011 年 6 月		32 票 / 40 人	
		西安交通大学	2011 年 6 月		24 票 / 40 人	
11 大学合計			64.9%(377 票 / 590 人)			
「台湾留学 フェア調査」	JASSO 主催の 台湾留学フェア における京大 ブース内	高雄	2011 年 7 月	<アンケート調査> 京大ブース訪問者に 配布し、面談時に回収	48 票 / 110 人	留学希望国 留学希望大学 希望教授言語 留学実現に必要な要素 日本の留学制度についての 理解度
		台北	2011 年 7 月		101 票 / 350 人	
		2 カ所合計			32.4%(149 票 / 460 人)	
「浙江大学 調査 2010」	浙江大学	2010 年 4 月	<アンケート調査> 全学部・研究科に 配布・回収を依頼。 農学部を除く学部・ 研究科で実施。配布 は、学部学生が過半 数になるように依頼。 講義・演習・研究室 で配布・回収。配布 依頼数は、当該年度 の所属学生統計によ り 430 票を配分	96.1% (417 回収 / 430 配布)	【回答者全員対象】 性別、専門等の基本事項 外国語運用能力の自己評価 幼少期文化体験 これまでの海外経験 留学生との相互作用 大学生活満足度 大学への要望 留学してみたいと思った ことがあるか否か 【留学したいと思ったこと がある者対象】 留学希望時期、期間、希望 留学国・大学、留学目的 留学実現に必要な要素 留学に向けて準備中の項目 留学のメリット 【留学したいと思ったこと がない者対象】 留学したいと思ったこと がない理由	

注：「985 認定 11 大学調査」は京都大学留学説明会の機会を利用して実施しているが、当説明会は、京都大学重点事業アクションプランの一環として行われている。「浙江大学調査 2010」は科学研究費補助金基盤研究 (C)「現代大学生の留学志向に関する国際比較研究 (課題番号：22530916) 平成 22 年度～24 年度」(代表：河合淳子)の一環で行った。

「985 認定 11 大学調査」は前述の京都大学の留学説明会の機会を利用して、説明会参加者に対して行ったものである。質問内容は、留学を希望する国、留学を希望する大学、留学を希望する期間、留学目的、外国語能力、留学のメリットについての理解、留学に関する自由記述などである。なお、11 大学のうち中国農業大学、西安交通大学に対しては、「日本の留学制度についての理解度」を問う設問を追加した。

「台湾留学フェア調査」は本稿では参考程度に用いるが、日本学生支援機構が実施する日本留学フェアで京都大学のブースを訪れる学生を対象に行った。質問内容は上記の「985 認定 11 大学調査」(追加設問を含む)と同様である。

「浙江大学調査 2010」は、別の日中比較調査の一環で実施したもので、浙江大学の学生を対象に一般的な留学志向を考察する多くの質問が含まれている。この調査票は、上記の二調査の原型となっている。随時、文部科学省等の統計データも使用する。

3.2 留学希望先としての日本

さて、中国の一流大学学生にとって、日本は留学先としてどのように位置づけられているのだろうか。表 3 は、2007 年から始まった中国政府の国費留学生（国家建設高水平大学公派研究生項目、通称「高水平」）の派遣先国を表したものである。高水平は 2007 年から 2011 年までの五年間に毎年 5,000 名の大学院生を奨学金付きで海外に留学させる計画であり、参加者はほぼ 211 認定大学（「985 認定大学」を含む）出身者に限られる。2010 年の派遣予定者数をみると、派遣先として日本は米国、ドイツに次いで三位となっている。2008 年は六位であったので、最近順位を上げてきている。この高水平留学生の受入れ数は、米国の大学が積極的な受入れを打ち出したことにもみられるとおり、受入れ国の姿勢が多分に影響するが、それでも本人の志望が派遣先決定に最も大きな影響力を持つ。そのように考えれば、中国の一流大学に在籍する学生にとって、日本の大学も留学先の一つとして有力な候補となっていることが窺える。

表 3 中国政府の国家公派研究生項目による送出し状況 (人)

年	派遣合計	米国	ドイツ	日本	英国	カナダ	オーストラリア	フランス
2010	5,842	2,223	591	574	524	422	388	294
2009	4,612	1,875	469	368	362	313	295	225
2008	4,862	2,150	407	305	407	333	329	271
2007	3,952	1,977	295	181	358	286	172	176

出典：「希平会（日中高等教育交流連絡会）」⁽⁹⁾における留学基金委員会担当者による配布資料
河合・韓・孔 2011, p.6 より再掲

さらに、表 4 は「985 認定大学」の一つである中国の浙江大学の学生を対象に行った「浙江大学調査 2010」の結果である。この調査は、表 2 の通り、浙江大学の協力を得て、実施の承諾を得られた全学部・研究科に対し、各学部・研究科に在籍する学生数に応じた比率で調査票を配布した。日本留学フェアなど日本に関心を持つ学生が集まる場で実施されたものではない。また設問は、日本留学に特化した内容ではなく、留学に対する一般的な意向を問う内容となっている⁽⁶⁾。浙江大学の全学生数は 40,000 人程度で、その 100 分の 1 程度の 417 名がこの調査の回答者であるが、そのうち 7.5%が日本の大学を第三希望までの留学希望先として挙げている⁽⁷⁾。割合としては

決して大きいものではないが、浙江大学の全学生 40,000 人のうち、単純計算で、日本を留学希望先に含む学生は 3,000 名程度存在することになる。中国の「985 認定大学」(39 校)の「全日制学生」の数は 140 万人程度と試算される⁽⁸⁾。この割合で日本留学希望者が 985 認定校に存在すると仮定すると、少なくとも 10 万人単位の一류大学学生が日本を留学先の選択肢の一つとして念頭に置いていると見積もることができる。

表 4 中国浙江大学学生の留学希望先

「どの国に留学したいですか。あれば第三希望まで、国名をお答えください。」に対する回答
(回答率 第一希望 97.2% 第二希望 77.3% 第三希望 59.1%、全体 417 名)

国名	第一希望～第三希望 (合計)		
	人数	留学希望者における % n=178	回答者全体における % n=417
アメリカ合衆国	156	87.6%	37.4%
イギリス	61	34.3%	14.6%
ドイツ	48	27.0%	11.5%
日本	31	17.4%	7.4%
フランス	20	11.2%	4.8%
オーストラリア	17	9.6%	4.1%
カナダ	17	9.6%	4.1%
シンガポール	16	9.0%	3.8%
スイス	7	3.9%	1.7%
オランダ	6	3.4%	1.4%
その他	29	16.3%	5.5%
留学希望者全体	178	100.0%	42.7%
非該当*	239		57.3%
回答者合計	417		100.0%

*質問紙の構成上、非該当とは「留学したいと思ったことがない者」「すでに留学が決まっている者」の合計となっている。

3.3 留学生受入れの現状

前節 3.2 では、日本が留学先として「985 認定大学」の出身者から一定の評価を得ており、留学希望者が多く存在することが示された。しかし、現実には、そうした一流大学からの学生の受入れはスムーズに進んでいるとは言えない。

日本の旗艦大学⁽¹⁰⁾及び G30 に選ばれた大学を例にとってみると、中国からの留学生は、表 5 のようになっている。先ほどの試算では「985 認定大学」に 10 万人程度の日本留学希望者がいるとの結果が出ているが、15 大学の合計で 10,613 人に過ぎない。つまり、多く見積もっても「985 認定大学」の日本留学希望者の内、日本の旗艦大学及び G30 大学への留学を実現しているのは 10 分の 1 ということになる。このように一流大学出身者且つ日本への留学を希望している者でさえ、日本留学の実現率はかなり低いものであると想定できる。

表5 日本の旗艦大学及び G30 大学に在籍する中国人留学生数

大学名	中国人留学生人数 (名)			調査時期
	全体	(大学院生 / 研究生)	(学部生)	
北海道大学	764	630	61	2010年 10月
東北大学	744	672	29	2010年 5月
東京大学	1,041	967	74	2011年 5月
名古屋大学	834	-	-	2011年 5月
京都大学	699	607	92	2011年 5月
大阪大学	615	-	-	2011年 5月
九州大学	1,048	-	-	2011年 5月
慶応義塾大学	300	-	-	2011年 5月
早稲田大学	1,816	1,245	528	2011年 5月
筑波大学	809	731	61	2011年 5月
東京工業大学	475	367	108	2010年 5月
同志社大学	381	133	172	2011年 5月
立命館大学	840	18	819	2011年 5月
明治大学	322	112	210	2009年 5月
上智大学	235	78	157	2010年 5月
合計	10,613			

各大学ホームページ (Retrieved 2011/09/30)

さらに、「985 認定大学」以外の出身者が、「985 認定大学」出身者をはるかに凌駕する勢いで日本に留学してきていると思わせる次の状況がある。2000 年以降、日本全体の留学生受入れは急速に増加し、2003 年には 109,508 人となり目標の 10 万人を超えた。中国からの留学生は 1999 年に 25,907 人だったが 2003 年には 70,814 人となり、日本全体の留学生数の増加を支えることになった。この量的拡大の多くが「985 認定大学」出身者で占められているのであれば、学業不振などの問題は起こりにくいと考えられるが、2000 年を過ぎた頃から、学業成績の点での問題が頻繁に指摘されるようになった。学業成績の一つの基準とされる留学生の大学院における修士・博士の学位取得率をみると、1993 年度には 90.5%であったのが、2001 年度に 69.6%、2002 年度には 68.9%へと低下し、2004 年度にさらに 66.2%にとどまったという (寺倉 2009)。

3.4 一流大学学生に対する日本留学実現の壁

前節 3.2 と 3.3 では、日本が中国の一流大学の学生に留学先として評価されていながら、そうした学生の受入れがスムーズに進んでいないことが見て取れた。本節ではその原因を、まず日本側の状況に注目して探っていききたい。「985 認定 11 大学調査」から、「留学に関する要望」の自由記述欄に記入された回答を分析対象とした。回収票 380 の内、該当設問に記述のあったのは 86 票であった。そこから読み取れる主な指摘は、(1) 留学方法の分かりにくさ (2) 情報不足と非効率的な提供方法 (3) 奨学金、入学試験等の制度整備の必要性である。

3.4.1 分かりにくい日本への留学方法

「日本への留学方法が分かりにくい」という指摘は、非常に多くみられる。「情報が乏しい」との指摘も多いのだが、留学方法が分かりにくいことが原因で、情報が乏しいという感覚が生じて

いるとも考えられ、不明瞭な日本への留学方法が、留学実現の大きな阻害要因であることが分かる。

「入学手続きが面倒で、留学生にとってとても不便である。書類の準備や提出が非常に面倒である。(華中科技大学)」はその代表例で、他には「日本留学を目指す学部生に、留学準備について指導してほしい。(北京大学)」 「留学しようと思っている学生にとって留学先との交流がしやすくなるように、もっと事務的支援を提供してほしい。(華中科技大学)」など、事務的支援や準備のための支援を求める声がある。このことは、日本留学の申請手続きは自力では困難であると捉えている学生が多いことを意味している。ある学生は以下のように述べている。

「日本留学に関する情報が少ない。仲介業者を通じないと、日本に行くのが難しい。個人で申し込んで成功したという情報が少なすぎる。(華中科技大学)」(下線筆者)

この学生が指摘するように、留学仲介業者やブローカーと呼ばれるプロを介さなければ日本留学は難しいという捉え方が広がっている。中国人留学生の受入れにおける留学仲介業者の介在の問題点については、昨今よく指摘されているが、留学仲介業者が存在する一つの理由は、実は日本留学の手続きの分かりにくさなのである。一方、北米の各大学に対しては、学生たちは自力で申請方法が理解できると捉えているようである。例えば、「日本の大学及び申請手続きに関する理解度は、北米方面よりずっと低い。(北京大学)」という指摘が見られる。学生が自力で大学の入学方法を理解でき、実力さえあれば北米の大学とほぼ同等の労力で入学申請が行える体制でないと、一流大学出身者を日本の大学に引き付けることは難しい。

図2 日本留学方法の理解度

(中国農業大学・西安交通大学 京大留学説明会参加者対象 n=56)

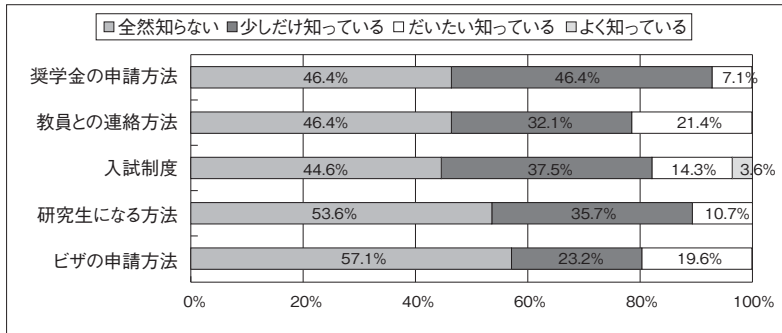
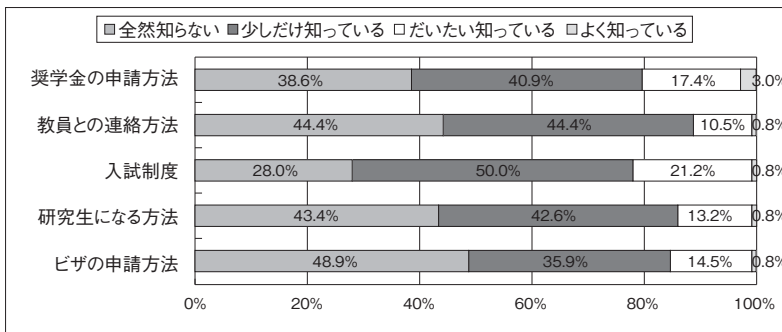


図2 付録 日本留学方法の理解度 (高雄・台北留学フェア参加者対象 n=149)



この点をより明確に把握するために、中国農業大学と西安交通大学で、日本への留学方法に関する理解度を聞いた。それによるとすべての項目で「全然知らない」「少しだけ知っている」という否定的な回答が80%近くを占める。このアンケート調査の対象者は、それぞれの大学で京都大学が行った「京大留学説明会」に参加している学生である。つまり、日本留学に関心を持ち、情報収集している学生である。その学生をもっても、8割が奨学金の申請方法、教員との連絡方法、入試制度、研究生になる方法、ビザの申請方法を十分知らないということになる。

参考までに、同様の質問を台湾で今年行われた「日本留学フェア」で京都大学ブースを訪れた留学希望者に対しても行った。知日家が多いと言われる台湾においても、日本への留学方法についての理解度は低い。特に大学院留学に欠かすことのできない「指導教員との連絡方法」は90%程度の学生が、「全然知らない」「少しだけ知っている」と答えている。

3.4.2 情報不足・非効率な提供方法

自由記述で最も言及が多いのは「情報不足」である。まず、全般的な日本留学情報の乏しさを指摘するものとして、「留学プログラムに関する情報をもっと提供してほしい。(復旦大学)」「もっと多くの正しい情報を提供してほしい。(北京大学)」「もっと多くの日本の大学に中国へ宣伝しに来てほしい。(華中科技大学)」「留学に行く前に、日本の大学のことを知るための場を提供して、もっと多くの学生を引きつけ、日本の大学と大学文化を理解できるようにしてほしい。(北京大学)」などがある。

また、個別の情報を効率よく提供することを求める声も多い。「博士号を取りたい場合に、詳しくタイムリーな情報をどうやって、入手するかを教えてほしい。(浙江大学)」などであるが、最も多いのは指導教員、及び指導教員との連絡に関する意見である。「京都大学教員の論文のデータベースがあってほしい。(中国農業大学)」「留学先の先生に関する情報をもっと知りたい。(華中科技大学)」「京大の教育方法・方針を、長所か欠点を気にせず、すべて詳しく考えてほしい。(華中科技大学)」といった情報そのものの提供を求めるものから、前節でみたように指導教員との連絡を確実にとりたいと希望するものも多い。例えば、「指導教員に関する情報を提供してほしい。指導教員との連絡を助けてほしい。(南京大学)(下線筆者)」との指摘が見られる。

筆者らも例年東アジアでの「日本留学フェア」に参加し、ブースで学生からの相談に対応するが、「指導を希望する先生に連絡を取ってみたが、返事がもらえない。」という訴えが最も多い。京都大学ではほとんどの教員はメールアドレスをHP上で公開しているため、学生にとって連絡手段自体は存在する。しかし、実際に教員と連絡がついて、留学実現に向けての対話を開始できる学生は稀である。毎日何十と送られてくるメールの中から、海外からの留学希望学生の問い合わせに応じて、留学生として受入れるまでのやり取りを教員個人でこなすことを求めるのも非現実的であろう。そこに加えて後述するプロの留学仲介業者の絡んだメールが舞い込む。このように、優秀な学生と教員を結ぶルートが効率の悪いものになっていることが分かる。本稿のテーマであるアドミッション支援オフィスのように、組織として、留学希望者と教員を結ぶ体制を整える必要があることは明らかである。

3.4.3 制度改善を求める意見—不十分な奨学金・渡日前入学許可の難しさ

十分な留学情報が提供され、制度が分かりやすく説明されたとしても、学生の留学実現にとって肝心なのは、やはり受入れ制度そのものである。それに関して、奨学金、渡日前入学許可につ

いて述べておく。

奨学金の充実に関しては、調査を行ったほぼすべての大学で指摘が見られた。奨学金の提供、学費免除を求める声が圧倒的に多い。また「北米やヨーロッパの大学と比べると、日本では学費と生活費を提供してくれる大学がとても少ない。(華中科技大学)」との指摘に見られるように、欧米に比べて、優秀な学生への経済支援が乏しいとの印象があるようだ。次のような回答があった。「日本では生活費が高すぎて、中国人の留学生にとってプレッシャーがかかる。私は日本へ留学したくて、そのために日本語副専攻の学位も取った(主専攻は工学)。でも、日本の生活水準を見ただけで尻込みしてしまった。日本の大学は中国人の学生にもっと多くの資金サポートをしてほしい。(華中科技大学)」博士課程入学者の授業料を全面的に免除するという大学が欧米ではよく見られ、昨今日本でも導入の兆しがある⁽¹¹⁾が、日本の大学における全面的な導入は確認できなかった。留学生への経済支援を大学レベルで導入する場合、まずは導入前の現状を明らかにし、導入する場合は多方面での効果について体系的に検討する必要がある。

奨学金と並んで指摘が多いのは、入学試験の方法や「研究生」制度についてである。日本の大学院へ留学を希望する場合、来日後、多くはまず半年から一年間「研究生」として指導教員の指導を受け、大学院への進学を目指す。この制度は、大学院進学前に十分な準備が行えて自分の適性が見極められるといった利点はある。さらに、多くの分野、とりわけ文系の分野においては、日本語習得は日本での学究生活の成否に大きな影響を与えるため、「研究生」として過ごす期間は、語学力そのものの訓練期間としてはもちろん、語学面での準備が十分か否かを学生、教員双方が知り、講ずべき対策を検討する期間として重要である。しかし、渡航前に入学可否が判明するのが当たり前の北米の大学への留学に比べて、学生が持つ印象は芳しくない。「文部科学省奨学金[大使館推薦の場合]に申し込んで選ばれたら、国内で日本語を一年間訓練しなければならず、結構時間がかかり、申込者にとっては時間がかかりすぎる。アメリカの大学のような申し込み方法を導入してほしい。(華中科技大学)([]内、筆者補足)」との記述がある。この指摘は、「研究生」制度を正確に理解しているか否かを示す内容が十分に含まれていないため、慎重に読む必要がある。しかし、留学前後の日本語教育の充実を含め、渡日前の入学許可を可能にする制度の必要性を示唆している。

また、入学試験の方法について、「京大の入学試験を中国で行ってほしい。(上海交通大学)」という意見もあった。国際的に展開する留学生獲得競争、そしてそのような中で日本留学希望者、京都大学への留学希望者の存在を思えば、無視できない提案である。

以上、本稿では、制度的な側面に焦点を当て、留学生受入れの問題点を考察しているが、中国のみならず世界の優秀な留学生を引き付けるには、教育、研究水準の高さが重要であることは言うまでもない。本稿で用いた各種アンケート調査からは、日本の科学技術や大学の研究水準に関して、「985 認定大学」の中国人学生たちから一定の評価を得ていることが見て取れる。「[日本の]充実した支援に関心を持っており、[留学して]自分自身の科学研究能力を存分に上げたい。(華中科技大学)([]内、筆者補足)」、「日本の科学技術の魅力と日本文化を中国の学生に伝えられるよう、もっと留学支援の規模を拡大してほしい。(西安交通大学)」などの記述が見られる。制度面の整備が、留学生受入れ体制の改善に有効且つ不可欠であることを意味しているといえるだろう。

3.5 中国側の状況

3.2 と 3.3 で指摘した問題点－日本が中国の一流大学学生に留学先として評価されているが、そうした学生の実入りがスムーズに進んでいないこと－の原因を明らかにするには、留学生を受入れる日本側だけではなく、送り出す側についても考察する必要がある。

3.5.1 中国における高等教育の格差

中国における高等教育は急速に拡大している。図3の通り、中国の学部課程在学者数（四年制の「普通本科」、二～三年制の「普通専科」の合計）は、1978年の85.6万人であったのが、1996年に302万人、2008年には1,885万人となった。最近10年余りで10倍になっており、30余年前と比べると20倍以上に拡大している。大学院課程の在籍者も、最近10年余りで16万人から120万人へ約8倍に増加している。大学数も1978年の600大学足らず（598大学）から2011年現在の2,429大学となり、4倍以上となった⁽¹²⁾。

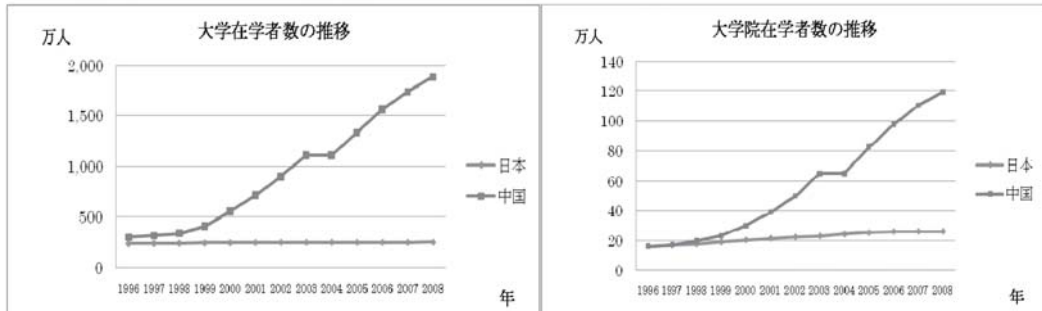
こうした状況において、中国国内の一流大学・大学院への進学を目指す者は、苛烈な競争を勝ち抜く必要がある。2011年の中国全土の修士募集枠は49.5万人であったのに対して、2011年の大学院（修士）統一試験を受験する者は151万人を記録した。つまり、100万人以上の修士課程希望者が進学できなくなったということになる。例えば、北京大学においては募集人数の4,000人に対して、3万人以上が応募するため、合格率は10%程度である⁽¹³⁾。そのため中国の一流大学に合格できなかった多くの学生が、よりよい教育機会を求めて海外へ押し出されることになる。

さらに、急激な高等教育機関の増加によって生じた大学間の格差が、学生の海外留学志向を強めていると考えられる。まず予算の格差である。中国政府は急激な高等教育の拡大の中においても高度な教育、研究の質を保つために、重点化対象大学を指定し、指定した大学に対しては集中的に予算を配分している。前出の985プロジェクト（1998年開始）や211プロジェクト（1993年開始）がそれである。先ごろ発表された2011年度の中央政府の教育予算のうち「211認定大学」（「985認定大学を含む」）に指定されている112大学には717.25億元が配分される一方、それ以外の約2000大学に対しては200億元しか配分されない⁽¹⁴⁾。

また大学間で、学生の入学試験成績に大きな差が生じる事態となっている。例えば、福建省では、750点満点の全国統一大学入学試験で、9割以上の得点が必要とされる一流大学から、2割の得点で合格できる大学まで存在する⁽¹⁵⁾。

以上に見る通り、教育、研究環境において、一流大学とそれ以外では大きな格差が生じることになっている。「985認定大学」に代表される一流大学の学生にとっても、留学は将来のキャリアのために必要不可欠との認識は強いが（河合・韓・孔2011）、こうした状況の中では、むしろ一流大学以外の大学に在籍する学生に、海外に教育機会を求める切実な欲求があると考えられる。

図3 大学及び大学院在籍者の推移（日本・中国）



河合・韓・孔 2011 より作成

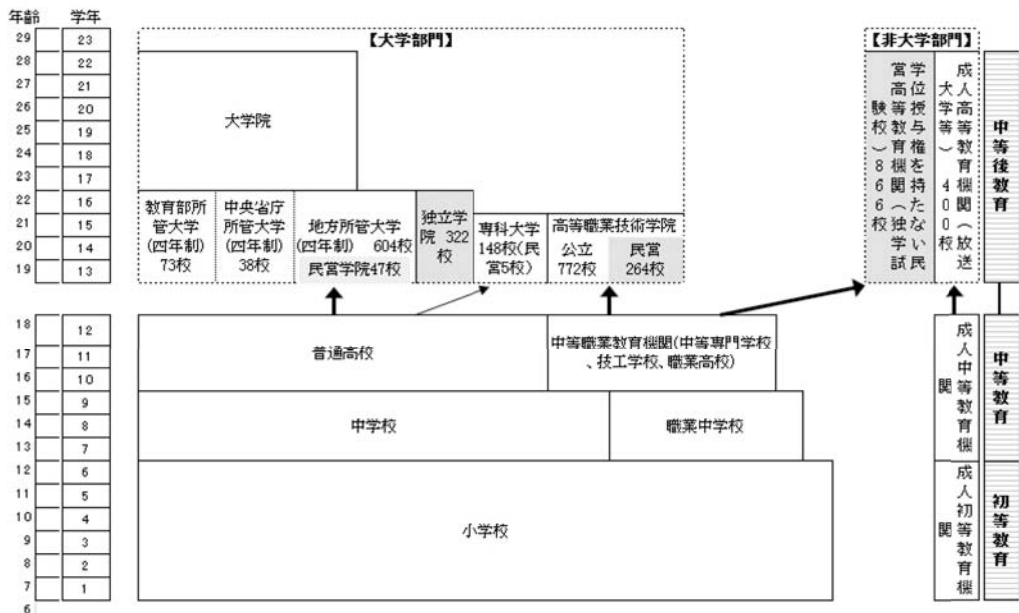
3.5.2 複雑な中国の高等教育システム

3.4.1 で日本の大学への留学システムが中国の学生たちに理解されていないと指摘したが、同様に中国の高等教育システムも日本とは異なっており、受入れ側の日本では大学教職員でさえ十分に理解している者は多くないと推察できる。主観的になるが、筆者が接している日本の大学関係者は国際交流の知識、経験が豊富な人たちが多く、そのような人たちの中でも、以下に説明する点を理解している人はほとんどいないからである。

日本の四年制大学の正規課程に相当する高等教育課程は、中国では「普通本科」と呼ばれる。また、日本の短期大学相当の二～三年制の正規課程は「普通専科」である。「普通本科」「普通専科」以外の課程も多く存在する。例えば、共産党学校（中央共産党学校、省共産党学校、市共産党学校、県共産党学校）、成人教育、自学考试、広播電視大学、職工大学、農民大学、管理幹部学院、教育学院、独立通信学院（通信教育）、夜大（夜間大学）など色々な学校あるいはコースがある。これらは「非大学部門」と呼ばれ、大学入学統一試験を経る必要はなく、独自の入学システムを有する。中国では、「普通本科」以外のコースに在籍する学生が非常に多い。中国の教育部⁽¹⁶⁾のデータによると、2008年の「普通本科」在学学生は1,100万人程度であるのに対して、それ以外のコースの在学学生は合わせて1,810万人（「普通専科」の900万人を含む）に上る⁽¹⁷⁾。

性格の異なる様々な高等教育課程が存在していることに加え、大学名の表記が日本の感覚からすると誤解しやすいものがある。例えば、「A大学〇〇学院」というのは中国の一般的な出身校・出身学部との表記の仕方である。A大学の医学部は、A大学医学院と表記する。しかし、この「学院」という語は、「学部」を示す場合だけではなく、大学そのものを意味する場合がある。すなわちA大学〇〇学院と書いて、A大学とは別のB大学であるケースがあるということである。そして、「A大学」と「A大学〇〇学院（= B大学）」は大学入試の難易度に大きな差がある場合が多い⁽¹⁸⁾。

図4 中国教育システムの概況



鮑威 2010, p.47 より転載

3.5.3 留学仲介業者と学歴捏造の問題

3.4.1 で見たように中国の学生は日本の大学への留学方法が分からず、また、前節 3.5.2 で見たように日本の大学関係者の多くは、日本と複雑に異なる中国の高等教育システムを十分理解できていないと思われる。こうした状況が、中国の学生に対して日本留学実現を世話するプロの業者（留学仲介業者）の存在を生み出しているといえる。

近年この留学仲介ビジネスはますます盛んになっており、留学仲介業者が各地で新聞、ウェブ、留学説明会などを通じ日本留学を斡旋している。学生から見れば、留学仲介業者があたかも日本の大学の代理のように見える場合も多いという。例えば、ウェブを検索すると「日本著名大学招生面試 [日本の有名大学の留学説明会・面接試験]」や「京都大学招生面試会 [京都大学留学説明会・面接試験]」という催しが行われ、「京都大学校方代表 [京都大学の代表団]」が参加する、あるいは開催するという案内が出ているが、京都大学が参加、開催した事実は全くない⁽¹⁹⁾（[]内は筆者による翻訳）。

これらの仲介ビジネスは教員への受入要請から、必要な手続きまでのすべてを代行する。京都大学においても、研究計画書を留学仲介業者に作成してもらったことを、面接の際に認めた志願者がいた。

中国の大手新聞の新華通信社（新華社通信とも呼ばれる）によると、留学仲介業者を通して各国の大学への留学手続きを行う人は60%程度はいるという。新華通信社の記事⁽²⁰⁾では、仲介サービスの内容によって、料金は数千元から数万元（数万円から数十万円）までとされているが、中国における平均収入で見れば少なくない金額であろう。「『一人当たり50～100万円程度の金を払うことで、日本の国立大学に入れる』と言われた」との京大在学留学生の証言もある。

悪質な留学仲介業者が絡んだ学歴詐称、捏造の被害は日本に限らず各国で見られ、報道されたものだけでも枚挙にいとまがない⁽²¹⁾。

それでも留学仲介業者を利用する者が多いのは、これまで本稿で見てきたように、中国人学生にとって自力で日本への留学手続きを理解し実現させることが困難なこと、中国の大学院入学試験の競争が激しく、その結果、中国の一流以外の大学出身者にとってよりよい教育環境を求める切実な要求があることが背景にあるといえる。

以上の通り、日本における留学生の受入れ体制の問題点を、京都大学における中国人留学生の受入れを手がかりとしながら検討してきた。指摘したのは、日本の留学制度の分かりにくさ(3.4.1)、日本留学についての情報不足・非効率な提供方法(3.4.2)、留学生受入れ体制(不十分な奨学金、渡日前入学の難しさ)の問題(3.4.3)であった。さらに日本と異なる中国の状況に対する理解不足も指摘した(3.5.1～3.5.2)。相互理解の乏しさ—すなわち中国人学生は日本の大学への留学方法が分からず、日本の大学関係者は中国の高等教育システムを知らないこと—が留学仲介業者の必要性を高め、一部の悪質な業者の存在を生み出す土壌となっていると言える。

4. 実践によって期待される効果

以上、明らかになった日本への留学に関する問題点に対して、本稿の「2. 実践の概要」で述べた「大学による広報活動」及び「アドミッション支援オフィス」は、ある程度の解決を与えるものと期待できる。まだ導入後、時間が経っておらず、成果を示すデータが十分に蓄積できていないため、厳密な検討は別稿に譲るが、それぞれの解決策による効果が期待できる項目を示すと表6のようになる。

表6 本稿で指摘した日本留学の問題点及び実践によって期待できる効果

本稿で指摘した日本留学をめぐる問題点	本稿で述べた実践	
	大学による 広報活動	アドミッション 支援オフィス
1. 分かりにくい日本への留学方法	○	○
2. 日本留学に関する情報の不足、非効率な提供方法	○	○
3. 指導を希望する教員とのコンタクトが困難	○	◎
4. (欧米との比較における)奨学金・経済支援の手薄さ、或いは手薄いという印象	×	×
5. 渡日前に入学許可を得るのが難しい	×	×
6. 日本側における中国の制度・状況に対する知識不足	○	○
7. 悪質な留学仲介業者の存在	△	○

◎効果が非常に期待できる ○効果がある程度期待できる △効果が少し期待できる ×効果は期待できない

表6の「1. 分かりにくい日本への留学方法」と「2. 日本留学に関する情報の不足、非効率な提供方法」については、上記の実践によって改善が期待できる。具体的には、1) 実際に中国の大学に出かけていき、特定の大学に特化した留学説明会を開催し、学生と対面で詳しく制度を説明し、2) 日本の大学に対する知識が豊富な元留学生を広報アドバイザーに指名し、協力を得、そして3) アドミッション支援オフィスに寄せられる学生からの問い合わせに応じることで、より多くの学生が日本の留学制度の理解を深められる。つまり、学生が日本や特定の大学への留学制度を詳しく理解していなくても、説明会や広報アドバイザーそしてアドミッション支援オフィスの存在のいずれかを知っていれば、まずは日本留学の準備が開始できるということになる。このように、

留学制度の分かりにくさや情報の乏しさといった学生側の困難は改善されるだろう。

指導教員に対する連絡に関わる「3. 指導を希望する教員とのコンタクトが困難」と「6. 日本側における中国の制度・状況に対する知識不足」についてであるが、アドミッション支援オフィスは2010年11月から運営を始めて、2011年12月28日現在まで、既に合わせて484名の志願者を審査し、出身大学、修了課程の中国高等教育システムにおける位置づけ、卒業証書、面接結果などの情報を、志願者が希望した指導教員に紹介してきた。アドミッション支援オフィスではウェブ面接によって留学希望者本人を確認し、英語能力、日本語能力なども確認している。指導教員にとっては、アドミッション支援オフィスによる志願者の情報の提供によって、より客観的で正確な情報を得られることとなった。教員には好評である。また中国で出会った学生たちに対する意見聴取においても、「アドミッション支援オフィスは利用しやすい制度である」と高評価であった。現在は香港を除く中国本土出身者のみに適用しているが、東アジアの他国・他地域からもアドミッション支援オフィスの適用を求める声がある。

また、「7. 悪質な留学仲介業者の存在」への対応については、アドミッション支援オフィスでは中国の教育制度に関する知識が豊富なスタッフが対応にあたり、研究計画書の代筆など留学仲介業者の行き過ぎた影響をとどめることが可能となっている。アドミッション支援オフィス運用開始の2010年11月以降、教員から「コンタクト可」との結果を受けた志願者の内、一流大学出身者の割合（985・211認定大学）は着実に増加しているという効果も確認している（非公開内部資料）。

5. 結び—課題と提案

留学説明会の開催や広報アドバイザーの存在、アドミッション支援オフィスによる留学生受入れ窓口の一本化は留学志願者への情報提供、志願者－教員間の連絡の円滑化・実質化、留学仲介業者の過度の影響を防ぐことには効果が十分に期待できる。ただし、表6でも示されている通り、日本の留学生受入れ体制が抱える問題点—例えば4.（欧米との比較における）奨学金・経済支援の手薄さ、或いは手薄いという印象があること、5. 渡日前に入学許可を得ることが難しいこと—を根本的に解決するものではない。

4と5については、いずれもまずは現状を詳細に検討する必要があるが、特に5の渡日前に入学許可を得ることが難しい現在の日本の留学生受入れ体制は、優秀な学生を、それが可能な欧米に向かわせる一つの要因となっていると指摘できる。従って、今後目指すべき方向は、世界各国の優秀な学生に直接働きかけ、日本の大学に誘致できる制度を構築していくことである。その方法として、日本の大学院留学希望者を対象とした、日本の大学が開発した選抜試験を現地で実施し、アドミッション支援オフィスと併用することが考えられる。その過渡的措置として、各国が国内で実施している試験を、日本の大学院入学の基準として利用することを提案したい。以下、中国について若干の考察を加え、結びとする。

現在の中国において、外国の入学試験の実施は簡単には認められない。但しGREやTOEFLは実施されているので、東京大学の一部の部局は、外国人留学生を受入れる際にGREとTOEFLの成績を要求し始めている⁽²²⁾。しかし、GREとTOEFLを受ける中国人学生は、日本より欧米に留学する意向が強く、日本の大学は欧米に次ぐ第二候補になっていることが多い。

そこで提案したいのは、現在、中国で大学院修士課程に入学する学生に課せられている「全国

統一大学院入学試験（「全国碩士研究生入学考試」）を利用することである。中国の大学院生修士課程の入学試験は筆記試験と面接試験に分けられており、筆記試験の共通科目は中国政府の教育部によって、全国统一の問題が作成されている。文系学生は、政治と外国語（主に英語）の試験、理系学生は政治、外国語、数学、専門科目の試験を受けなければならない。政治、外国語、数学、専門科目と合計点の最低合格ラインが教育部によって決められている。各大学の大学院は独自にこの統一試験の最低ラインも設けている。特に北京大学、清華大学など985認定校の大学院は、国が定めた点数よりはるかに高い点数を足切りの基準点としている（中国研究生招生信息网⁽²³⁾）。このようにこの試験のレベルの高さは保証されている。日本の大学院入学の基準の一つとして採用できるか否か、今後詳しく検討していきたい。

注

- (1) 文部科学省「外国人留学生の日本留学及び日本人の海外留学」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu10/siryu/_icsFiles/afieldfile/2010/03/10/1289391_2_1.pdf (Retrieved 2011.09.01)
- (2) 日本学生支援機構 JASSO (2010) によると、中国人留学生は 86,173 名であり、日本の全留学生 141,774 名の 60.8% となっている。
- (3) 1998 年 5 月 4 日の北京大学創立 100 周年大会における江沢民国家主席の提言を受け、中国中央政府教育部は、『985 プロジェクト』として世界一流の大学を目指す一部の中国の大学を重点的に支援することに決めた。提言の日付にちなんで 985 プロジェクトと呼ばれている（佐藤 2009, p.278）
- (4) 現在は清華大学の担当教授（北京大学出身）が北京大学のアドバイザーを兼任している。
- (5) アドミッション支援オフィスについては、京都大学ホームページ上にて公開している。「中国本土の大学（香港を除く）を卒業した方への入学案内」
<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education/international/students1/ku-ao.htm/>
- (6) 「浙江大学調査 2010」は、京都大学で 2008 年に行われた日本人学生対象調査で用いた調査票を中国語に翻訳して実施した。京都大学で使用した調査票及び単純集計結果は（京都大学国際交流センター 2009）pp.227-248 に掲載している。
- (7) 本調査では、430 部を部局の学生数によって配分し、回収した。配布の方法は各部局に任せ、厳密なランダムサンプリングを用いたわけではない。しかし、留学への関心の有無や日本への関心の有無には全く関係のない講義等で実施し、一般的な意識を把握することに努めた。その結果、日本を留学希望先に挙げた学生は、第一希望から第三希望の順に 5 名、12 名、14 名の計 31 名であった。第一希望に米国を挙げた者は 135 名であり、これは留学希望者の 75.8% を占めている。
- (8) 「985 認定大学」各大学ホームページで確認。（Retrieved 2011.09.02）
- (9) 「希平会（日中高等教育交流連絡会）」は中国に事務所、拠点、同窓会組織等を持つ日本の大学、政府系機関、研究所を中心に組織された団体である。
- (10) 「旗艦」大学とは、特に選ばれた研究指向型の国立大学と私立大学を意味する。旧帝国 7 大学（東京、京都、北海道、東北、名古屋、大阪、九州）、東京工業大学（東工大：工業大学としては日本第一位）、私立 2 大学（慶応、早稲田）である。米澤彰純「第 4 章第 1 節 岐路に立つ日本旗艦大学」『日本における国際化評価』
<http://www.gcn-osaka.jp/project/finalreport/4/4-1.pdf> (Retrieved 2011.09.02)
- (11) 京都大学理学研究科では、大学院博士後期課程学生に対して、様々な経済支援を行っている。この件については 2008 年 7 月 26 日付の京都新聞に掲載されており、同記事には「授業料相当の奨学金などの経済支援は、東京大、東京工大、早稲田大、慶応大など関東のトップ校がすでに実施している」との記述がある。
<http://www.scphys.kyoto-u.ac.jp/gcoe/Announcements/Press/080726.html>
- (12) 中華人民共和国教育部ホームページ記事「2011 年具有普通高等學歷教育招生資格の高等学校名單

- (2011年大学学歴教育学生募集資格を持つ大学リスト)」
http://www.moe.edu.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_122/201105/119480.html (Retrieved 2011.09.01)
- (13) 中国教育在線「2011年全国修士募集枠について」
<http://kaoyan.eol.cn/html/ky/taiwan/2011.shtml>
 中国のウェブニュース人民網(2010年11月3日)では、「2011年修士統一試験参加人数は140万人を超え、北京大学への申請者は記録的になった」と報道している。
<http://edu.people.com.cn/GB/13116422.html>
- (14) 中華人民共和国教育部ホームページ記事「今年中央財政擬安排教育支出2963億(2010年中央政府の教育予算は2963億元に)」
<http://www.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/s5147/201103/115630.html> (Retrieved 2011.05.09)
- (15) アモイ日報「専門考19分就可上大学?(平均19点でも大学に入れる?)」
http://www.xmnn.cn/dzbnk/xmrb/20110819/201108/t20110819_1921980.htm
- (16) 中華人民共和国教育部、すなわち中国の教育事業を管轄する行政部門であり、日本の文部科学省に相当する。
- (17) 中華人民共和国教育部ホームページ記事「高等教育学生数変動状況(大学生数の変遷状況)」
<http://www.moe.edu.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/s4633/201010/109986.html> (Retrieved 2011.05.09)
- (18) 中国教育在線「高考填報志願参考系統(大学統一試験後に志願大学を選択するための志願者が参考にする一覧表)」
<http://gkcx.eol.cn/> (Retrieved 2011.05.09)
- (19) 中国の留学関連情報を提供するウェブサイトでは次のような記事が見られる。
 「日本著名大学杭州招生 学生可申硕士预科(日本の著名大学の留学生説明会・面接試験などが杭州で行われる。)」
<http://www.soulx.net/product/121544.htm> (Retrieved 2011.09.04)
 「日本TOP3-京都大学招生面试会(日本の一流3大学-京都大学の留学生説明会・面接試験等南京で行われる)」
<http://www.igo.cn/2010/bulletin/lx/2011/02/20/20110220000106.shtml> (Retrieved 2011.09.04)
- (20) 中国『新華通信社』によると、60%程度の私費留学生在数千円から数万元(数万円から数十万円)を払って、留学仲介業者を利用してしている。
<http://janjan.voicejapan.org/media/0404/0404293790/1.php> (Retrieved 2011.09.04)
- (21) (英国のケース1) 2008年英国のニューカッスル大学では大学に提出している英語の学習証明や大学の卒業証明などが捏造または改ざんされたものという理由で中国人留学生50人が除籍処分になっていた。このような書類は留学の仲介機構が作成したものと留学生から告発された。450人のTOEFL成績を米国のEducational Testing Service(ETS)に確認したところ、その中の50人の成績は捏造されたものとわかった。<http://edu.people.com.cn/GB/8412541.html> (Retrieved 2011.05.09)
http://news.searchina.ne.jp/disp.cgi?y=2008&d=1113&f=national_1113_012.shtml (Retrieved 2011.05.09)
- (英国のケース2) 中国新聞網によると、ロンドンでは2010年1月20日に中国の学生数千人に対して卒業証明書などを偽造したとして、留学仲介業者の中国人2人がビザ偽造詐欺とマネーロンダリングの罪で実刑判決を受けた。<http://www.recordchina.co.jp/group.php?groupid=39129> (Retrieved 2011.05.09)
- (フランスのケース) 2010年7月パリ第13大学が必要な書類を提出せずに多数の中国人留学生が入学していた問題を地元の裁判所に提訴した。中国人ネットワークの斡旋で2000~3000ユーロ(約22万~33万円)を支払えば、書類が不備でも同大に入学できるような仕組みになっていたという。
<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20101116-00000019-rcdc-cn> (Retrieved 2011.05.09)
- (日本のケース) 2006年12月佐賀大学大学院の中国人研究生が中国のプロカーから2000元(約

3万円)で購入した卒業証書と成績証明書を大学に提供していたことがわかった。2007年新たに中国人研究生34人を現地の大学に文書で照会するなどとして、調査したところ、その中の5人が、実際は卒業していないのに、現地の大学を卒業したと偽って、同大学に不正に入学していたことが分かった。いずれも偽造した卒業証書を提出していた。6人は自主退学や入学取り消しなどになっている。(2007年6月25日朝日新聞)

<http://homepage2.nifty.com/tangoh/kyouikuhoudou67.htm> (Retrieved 2011.05.09)

- (22) 東京大学大学院理学系研究科外国人特別選考要項 (2011年7月)

<http://www.s.u-tokyo.ac.jp/ja/admission/graduate.html> (Retrieved 2011.09.01)

- (23) 中国研究生招生信息网 (中国大学院生入学の情報ホームページ)

<http://yz.chsi.com.cn/> (Retrieved 2011.09.04)

参考文献

- (1) 河合淳子・韓立友・孔寒冰 (2011) 「大学生の留学志向と社会的背景－日中比較を手がかりとして」『論攷』京都大学国際交流センター, pp.1-20
<http://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/dspace/handle/2433/139273>
- (2) 京都大学国際交流センター (2009) 『京都大学における国際交流の現状と発展に向けての問題提起：第3回アンケート・インタビュー調査報告書』
<http://hdl.handle.net/2433/79575>
- (3) 佐藤利行 (2009) 「中国政府「国家建設高レベル大学公派研究生項目」について」『大学論集』第40集, 広島大学高等教育研究開発センター, pp.269-279
- (4) 周光礼 (2010) 『中国博士質量調査』(中国語) 社会科学文献出版社
- (5) 寺倉憲一 (2009) 「我が国における留学生受入れ政策—これまでの経緯と「留学生30万人計画」の策定—」国立国会図書館調査及び立法考査局『レファレンス (月刊)』2009年2月号
http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/refer/200902_697/069702.pdf
- (6) 鮑威 (2010) 「第2章中国における高等教育制度と大学の設置形態」『国立大学財務・経営センター研究報告第13号：大学の設置形態に関する調査研究』
<http://www.zam.go.jp/n00/pdf/ni007003.pdf>
- (7) 文部科学省 (2008) 『「『留学生30万人計画』の骨子」取りまとめの考え方に基づく具体的方策の検討 (とりまとめ)』中央教育審議会 大学分科会 留学生特別委員会、平成20年6月23日
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/020/08062407/001.pdf
- (8) 日本学生支援機構 JASSO (2010) 『平成22年度外国人留学生在籍状況調査結果』
http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data10.html

謝辞

本稿のデータの一部は科学研究費補助金基盤研究 (C) 「現代大学生の留学志向に関する国際比較研究 (課題番号: 22530916) 平成22年度～24年度」(代表: 河合淳子) の助成を受けて行われた調査に拠っている。

(京都大学国際交流推進機構国際企画連携部門・特定専門業務職員)

(京都大学国際交流推進機構国際交流センター・准教授)

Problems in the Recruitment Systems for International Students in Japanese Universities and a Search for Remedies: Background Introduction and Status of Admissions Assistance Office in Kyoto University

Liyou Han, Junko Kawai

Abstract

This paper describes the efforts to recruit international students using the Admissions Assistance Office and study abroad seminars held in key universities in China as examples. The problem is that a number of outstanding students interested in studying in Japan do not choose to study at Japanese universities. Study results, based on questionnaire surveys conducted with students in key universities in China, show the following: (1) in Japan, there is an overcomplicated admission procedure and inadequate information for prospective international students as well as scholarship issues; (2) in China, there is a gap between universities with regard to academic achievements and the presence of bogus recruitment agents; and (3) there is a mutual lack of understanding about the systems of higher education in Japan and China. Since the launch of the Admissions Assistance Office and study abroad seminars, the situation has improved, but some problems remain. The prospect of overcoming these challenges is also described.

(Program Officer, The Organization for the Promotion of International Relations, Kyoto University)

(Associate Professor, The International Center, Kyoto University)

